平成18年度 事業計画案まとまる

本会は3月23日千葉市内で開催された平成17年度第3回理事会において、今月26日に開催される通常総会に上程される議案を審議し、本年度の事業計画と収支予算の原案が決定した。

以下は、その骨子。

事業計画（案）

■基本方針

日本経済は緩やかながらも回復基調にあるものの、地域経済の中核を担う中小企業の多くは依然として厳しい状況にあり、大企業との業績格差のみならず地域間の経済力格差も一段と拡大しつつある。

とりわけ、規制緩和やグローバル化の進展等により、地域の産業・商業の集積を形成し、技術・技能の伝承等にも大きな役割を果たしてきた中小企業の苦悩は一層深まりを見せており、地域産業の弱体化の要因となっている。

こうした中にあって、現在の中小企業政策は競争原理に基づく個別中小企業に対する支援策へと軸足を移しており、相互扶助と協同の力による中小企業の経営基盤強化に対する支援はますます手薄なものとなっている。

加えて、三位一体の改革により、都道府県向け国庫補助負担金が廃止され、地域中小企業組織への支援策は大幅に削減され、全国統一的な支援の展開が困難な状況となりつつある。

事業協同組合をはじめとする中小企業組織は、その共同事業を通じ中長期的な視点に立った経営環境の改善に取り組み、生産能力や集客力の向上に貢献し、中小企業の経営基盤強化に大きな役割を果たしてきた。今後においても、これらの機能は極めて重要である。今こそ、地域経済と中小企業が置かれている閉塞的な状況を打破するために、中小企業組織が新たな事業展開に踏み出し、その本領を発揮することが求められている。

本会は、これまでの中小企業組合とその関係者が傾注してきた真摯な努力と崇高な精神に新たな経営ノウハウと様々な支援ツールの活用を加え、中小企業組織の更なる飛躍を期すため、全力を傾注しなければならない。

このような認識と決意のもと、47都道府県中央会と全国中央会が一層の連携と一体感を高め、以下の課題に向け積極的に活動を展開していくこととする。

■既存中小企業組織の充実・強化

(1)新たな事業展開への支援
(2)改正組合法等の周知とガバナンスの強化に向けた運営体制整備に対する支援
(3)基盤技術を担う中小企業者への積極的支援
(4)中小企業組合によるBCP（事業継続計画）策定の普及・支援

■新たな組織化の推進

(1)新規組合の設立促進
(2)新連携等新たな組織化の促進

■地域中小企業の経営基盤強化

(1)中小商業・サービス業等の活性化への支援
(2)雇用・労働関係事業の強力な推進、教育問題への積極的関与
①雇用・労働関係事業の強力な推進②産業人育成のための教育への積極的な関与
(3)中小企業組合等を基盤とする中小企業のIT化促進に向けた支援

■中小企業・中小企業組合運動の強化

■中央会の指導機能の強化

(1)中央会監査機能の強化と実施体制の整備
(2)ビジネスコーディネート機能の強化
(3)中小企業組合統合データベースの拡充・的確な運用

□中小企業連携組織対策事業

(1)ネットワーク運営事業
(2)指導員等研究会事業
(3)中小企業大学校研修事業
(4)地域産業実態調査事業
①労働事情実態調査②組合構成員企業実態調査③多角的連携推進懇談会④連携組織推進懇談会⑤組合等活性化懇談会⑥新設組合フォローアップ研究会⑦創業・経営革新研究会⑧創業支援制度普及推進研究会⑨連携組織コンプライアンス実態調査⑩連携組織基盤強化点検推進研究会
(5)組合活性化情報提供事業
(6)中小企業団体情報連絡員の設置
(7)中小企業連携組織等支援事業
①組合管理者等講習会②組合青年部育成事業③女性経営者等育成事業④中小企業組合士育成事業⑤連携組織活性化事業

□事業運営補助事業

(1)中央会役職員研修事業
(2)協調事業
(3)専門委員会の開催
(4)金融対策事業
(5)不振組合再建指導強化事業
(6)情報企画専門職員設置事業

□全中補助事業

(1)小企業者組合に対する実地指導
(2)小企業者組織化特別講習会
(3)組合研究集会に対する助成
(4)モデル組合の指定及び助成
(5)官公需問題懇談会

□共済事業

①小規模企業共済②中小企業倒産防止共済③特定退職金共済④経営者総合保障共済⑤労災上乗せ共済⑥個人年金共済⑦中小企業PL保険⑧自動車共済⑨団体傷害保険⑩休業補償共済

収支予算（案）

【収入】

(1)会費4640万円
(2)補助金2億939万円
①国庫補助対象事業補助金0円②千葉県補助金2億825万円③全中特定事業補助金114万円
(3)分担金403万円
(4)受託事業3672万円
その他を含む合計3億657万円

【支出】

(1)国庫補助対象事業費0円
(2)千葉県補助対象事業費2億3720万円
①指導員及び職員の設置1億9090万円②連携組織対策事業費補助金3292万円
(3)全中補助事業125万円
(4)受託事業3672万円
(5)管理費3080万円
予備費を含む合計3億657万円